

平成27年度（明許繰越事業）
草原再生支え手拡充強化事業支援補助金交付要項

（趣旨）

第1条 知事は、草原再生支え手拡充強化事業（以下「補助事業」という。）の推進を支援するため、野焼きボランティアの育成・派遣を行う県内唯一の法人である公益財団法人阿蘇グリーンストック（以下「補助事業者」という。）に対し、予算の範囲内において補助金を交付するものとし、その交付については、熊本県補助金等交付規則(昭和56年熊本県規則第34号。以下「規則」という。)に定めるもののほか、この要項に定めるところによる。

（補助金の対象となる期間）

第2条 補助金の対象となる期間は、平成28年4月1日から平成29年2月28日までの期間とする。

（補助事業）

第3条 第1条に規定する補助事業は、草原再生の支え手拡充を目的とするもので、牧野での輪地切り活動と草原を体感できる食や散策等をパッケージにしたバスツアー（熊本発着2回以上、福岡発着3回以上）の企画及び実施に係るものとする。

（補助対象経費）

第4条 補助金の交付の対象経費は、補助事業を実施するために必要な報酬、賃金、報償費、旅費、需用費（消耗品費、光熱水料、印刷製本費、会議費）、役務費（通信運搬費、広告料）、委託料、使用料及び賃借料、負担金とする。
2 補助事業に参加料、入場料、売上金等の当該事業収入がある場合は、補助対象経費から控除するものとする。

（補助率）

第5条 補助率は、前条に規定する補助対象経費の3分の2以内とする。ただし、300万円を補助上限金額とする。

（補助金の交付額）

第6条 補助金の交付額は、第4条及び第5条に規定するとおりとし、補助額に千円未満の端数がある場合は、これを切り捨てた額とする。

（補助金の交付申請）

第7条 規則第3条第1項の申請書は、別記第1号様式によるものとする。
2 前項の申請書の添付書類は、次の各号のとおりとし、その様式は、当該各号に定

めるところによるものとする。

- (1) 事業計画書 別記第 2 号様式
- (2) 収支予算書 別記第 3 号様式
- (3) その他必要と認められる書類

3 第 1 項の申請書の提出期限は平成 2 8 年 8 月 2 6 日とし、熊本県企画振興部地域・文化振興局地域振興課に提出するものとする。

4 前 3 項の補助金の交付申請をするに当たって、当該補助金における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額(補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法(昭和 6 3 年法律第 1 0 8 号) の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法(昭和 2 5 年法律第 2 2 6 号) の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額の金額をいう。) (以下「消費税等仕入控除税額」という。) を減額して交付申請しなければならない。ただし、申請時において消費税等仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

(交付の条件)

第 8 条 この補助金の交付の決定には、次の条件を付するものとする。

- (1) 補助事業は、旅行業法その他の法令に基づくものであること。
- (2) 補助事業者は、補助事業の一部を他の者に実施させる場合は、この要項各条項を内容とする実施に関する契約を締結し、知事に届け出なければならないこと。

(決定の通知)

第 9 条 規則第 6 条の規定による補助金の交付決定の通知は、補助金交付決定通知書(別記第 4 号様式) により行うものとする。

(補助事業の内容等の変更)

第 1 0 条 規則第 7 条第 1 項の補助事業の内容等の変更事由は、次に定めるとおりとする。

- (1) 補助事業の内容の変更(軽微な場合を除く。)
- (2) 補助事業に要する経費の額の 2 割を超える増減を伴う変更

2 規則第 7 条第 1 項の変更申請書は、別記第 5 号様式によるものとし、事業変更計画書及び収支変更予算書は、それぞれ別記第 6 号様式及び別記第 7 号様式によるものとする。

3 規則第 7 条第 3 項において準用する規則第 6 条の規定による補助事業の内容等の変更の決定通知は、補助金の額に変更を生じるときは変更交付決定通知書(別記第 8 号様式) により、補助金の額に変更を生じないときは変更承認通知書(別記第 9 号様式) により行うものとする。

(申請の取下げ)

第11条 規則第8条の規定により申請の取下げをすることのできる期間は、交付決定の通知を受けた日から起算して10日を経過した日までとする。

(状況報告)

第12条 規則第11条の規定による状況報告は、別記第10号様式によるものとする。

(補助事業の遂行等の命令)

第13条 知事は、補助事業が補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されていないと認めるときは、当該補助事業者に対し、これらに従って当該補助事業を遂行すべきことを命ずることができる。

2 知事は、補助事業者等が前項の命令に違反したときは、その者に対し、当該補助事業等の遂行の一時停止を命ずることができる。

(実績報告)

第14条 規則第13条の実績報告書は、別記第11号様式によるものとする。

2 規則第13条の添付書類は、次の各号に掲げるとおりとし、その様式は、当該各号に定めるところによるものとする。

(1) 事業実績書 別記第12号様式

(2) 収支精算書 別記第13号様式

(3) その他必要と認められる書類

3 第1項の実績報告書の提出期限は、事業完了日から起算して30日を経過した日又は平成29年3月13日のいずれか早い日までとする。ただし、知事が適当と認める場合にあっては、この限りでない。

4 第7条第4項ただし書に該当する補助事業者は、第1項の実績報告書を提出するに当たって、当該補助金の消費税等仕入控除税額が明らかになった場合には、これを当該補助事業の補助対象経費から減額して提出しなければならない。

(補助金の額の確定)

第15条 規則第14条の規定による補助金の額の確定通知は、補助金交付確定通知書(別記第14号様式)により行うものとする。

(補助金の請求等)

第16条 規則第16条第1項に規定する請求書は、別記第15号様式によるものとする。

2 補助金の交付を概算払いにより受けようとするときは、前項の規定にかかわらず、

概算払請求書（別記第16号様式）に概算払を必要とする理由を添付しなければならない。

3 前2項の請求を行う場合の補助対象事業における添付書類は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 契約書、請書、請求書、見積書等、支払先及び金額等を証する書類
- (2) その他必要と認められる書類

（消費税仕入控除税額の確定に伴う交付金の返還）

第17条 補助事業者は、補助事業の完了後に、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る消費税等仕入控除税額が確定した場合には、その金額を別記様式第17号様式により速やかに知事に報告しなければならない。

2 知事は、前項の報告があった場合は、当該補助金に係る消費税等仕入控除税額の全部又は一部の返還を命じることができる。

（財産の処分の制限）

第18条 規則第21条第2項に規定する財産の処分を制限する期間は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に規定する耐用年数に相当する期間とする。

（証拠書類の保管期間）

第19条 規則第23条に規定する別に定める期間は、5年とする。

（雑則）

第20条 この要項に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附則

この要項は、平成28年8月22日から施行し、平成28年4月1日から適用する。

別記第1号様式（第7条関係）

平成 年 月 日
第 号

熊本県知事 様

住 所
団 体 名
代表者名 印

平成27年度（明許繰越事業）草原再生支え手拡充強化事業支援補助金
交付申請書

このことについて、草原再生支え手拡充強化事業を実施したいので、補助金を交付されたく、熊本県補助金等交付規則第3条及び平成27年度（明許繰越事業）草原再生支え手拡充強化事業支援補助金交付要項第7条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 交付申請金額 金 円

2 添付書類

- ・ 事業計画書
- ・ 収支予算書
- ・ その他必要書類

別記第2号様式（第7条関係）

事業計画書

1 募集・告知の概要
<u>募集の方法</u>
<u>告知の方法</u>
2 ツアーの概要
<u>実施日及び実施場所</u>
<u>ツアー内容・行程</u>
<u>雨天時のツアー内容・行程</u>
3 事業実施スケジュール
4 交付申請予定額

企画書等、参考となる資料がある場合は併せて提出すること。

別記第3号様式(第7条関係)

収 支 予 算 書

1 収入の部

(単位:千円)

区 分	予 算 額	備 考
県補助金		
自己負担額		
合 計		

財源の内訳を適宜追加すること。

2 支出の部

(単位:千円)

区 分	予 算 額	積算根拠
補助対象経費		
報酬		
賃 金		
報 償 費		
旅 費		
需 用 費		
うち消耗品費		
光熱水料		
印刷製本費		
会議費		
役 務 費		
うち通信運搬費		
広告料		
委 託 料		
使用料及び賃借料		
負 担 金		
補助対象外経費		
補助対象経費合計		
補助対象外経費合計		
合 計 (+)		

事業に係る収支のみを記入し、欄が不足する場合は、適宜追加し又は別紙を添えること。

別記第4号様式(第9条関係)

地振第 号
平成 年 月 日

団体名
代表者名 様

熊本県知事 印

平成27年度(明許繰越事業)草原再生支え手拡充強化事業支援補助金
交付決定通知書

平成 年 月 日付 第 号で申請のあった平成27年度(明許繰越事業)草原再生支え手拡充強化事業支援補助金については、熊本県補助金等交付規則第4条の規定により、下記のとおり交付することに決定しましたので、同規則第6条の規定により通知します。

記

1 交付決定額
金 円

2 補助の条件

- ・ 本補助金の収受及び使用、補助対象事業の遂行等に当たっては、熊本県補助金等交付規則及び平成27年度(明許繰越事業)草原再生支え手拡充強化事業支援補助金交付要項の規定を遵守するとともに当該補助事業に係る実施計画に則すものとする。
- ・ 当該補助金等に係る額の確定は、消費税等仕入控除税額を含み確定しており、消費税及び地方消費税の確定申告により、当該補助金等に係る消費税等仕入控除税額が明らかになった場合は、その金額を速やかに熊本県に報告し、熊本県知事の返還命令を受けて返還する必要があるため、当該手続きについて怠ることがないよう留意すること。

別記第5号様式(第10条関係)

平成 第 年 月 日

熊本県知事 様

住 所
団 体 名
代表者名 印

平成27年度(明許繰越事業)草原再生支え手拡充強化事業支援補助金
変更申請書

平成 年 月 日付 地振第 号で交付決定の通知があった
平成27年度(明許繰越事業)草原再生支え手拡充強化事業支援補助金を下記のとおり
変更したいので、熊本県補助金等交付規則第7条及び平成27年度(明許繰越事業)
草原再生支え手拡充強化事業支援補助金交付要項第10条の規定により、関係書類を
添えて申請します。

記

1 補助金交付金額	金	円
変更後補助金交付申請額	金	円
(うち、補助金追加交付申請額	金	円)

2 変更を受けようとする理由

添付書類

- ・ 事業変更計画書
- ・ 収支変更予算書
- ・ その他参考書類

別記第6号様式(第10条関係)

事業変更計画書

- 1 変更後の補助金交付申請額
金 円
(うち、補助金追加交付申請額 金 円)
- 2 変更を受けようとする理由

3 変更内容

変更事項	変更前	変更後

担当所属名	
担当者名	
連絡先	

収 支 変 更 予 算 書

1 収入の部 (単位：千円)

区 分	予 算 額	変更後予算額	備 考
県補助金			
自己負担額			
合 計			

財源の内訳を適宜追加すること。

2 支出の部 (単位：千円)

区 分	予 算 額	変更後予算額	積算根拠
補助対象経費			
報 酬			
賃 金			
報 償 費			
旅 費			
需 用 費			
うち消耗品費			
光熱水料			
印刷製本費			
会議費			
役 務 費			
うち通信運搬費			
広告料			
委 託 料			
使用料及び賃借料			
負 担 金			
補助対象外経費			
補助対象経費合計			
補助対象外経費合計			
合 計 (+)			

事業に係る収支のみを記入し、欄が不足する場合は、適宜追加し又は別紙を添えること。
 変更箇所については、朱書き等により明示すること。

別記第8号様式(第10条関係)

地振第 号
平成 年 月 日

団体名
代表者名 様

熊本県知事 印

平成27年度(明許繰越事業)草原再生支え手拡充強化事業支援補助金
変更交付決定通知書

平成 年 月 日付 第 号で申請があった平成27年度(明許繰越事業)草原再生支え手拡充強化事業支援補助金の変更については、熊本金補助金等交付規則第7条第2項の規定により承認しましたので、同条第3項において準用する同規則第6条の規定により通知します。

記

1 交付決定額	金	円
変更後交付申請額	金	円
(うち、追加交付決定額	金	円)

別記第9号様式(第10条関係)

地振第 号
平成 年 月 日

団体名
代表者名 様

熊本県知事 印

平成27年度(明許繰越事業)草原再生支え手拡充強化事業計画変更
承認通知書

平成 年 月 日付 第 号で申請があった平成27年度(明許繰越事業)草原再生支え手拡充強化事業の計画の変更については、熊本県補助金等交付規則第7条第2項の規定により承認しましたので、同条第3項において準用する同規則第6条の規定により通知します。

記

1 変更の内容

別記第10号様式(第12条関係)

平成 年 月 日
第 号

熊本県知事 様

住 所
団 体 名
代表者名 印

平成27年度(明許繰越事業)草原再生支え手拡充強化事業支援補助金
遂行状況報告書

平成 年 月 日付地振第 号で交付決定の通知があった平成27年度(明許繰越事業)草原再生支え手拡充強化事業支援補助金について、熊本県補助金等交付規則第11条及び平成27年度(明許繰越事業)草原再生支え手拡充強化事業支援補助金交付要項第12条の規定により、平成 年 月 日現在の遂行状況を下記のとおり報告します。

記

1 事業遂行状況

2 事業完了予定年月日 平成 年 月 日

別記第 1 1 号様式 (第 1 4 条関係)

平成 第 年 月 日

熊本県知事 様

住 所
団 体 名
代表者名 印

平成 2 7 年度 (明許繰越事業) 草原再生支え手拡充強化事業支援補助金
実績報告書

平成 年 月 日付地振第 号で交付決定の通知があった平成 2
7 年度 (明許繰越事業) 草原再生支え手拡充強化事業支援補助金の補助対象事業につ
いて、完了したので、熊本県補助金等交付規則第 1 3 条及び平成 2 7 年度 (明許繰越
事業) 草原再生支え手拡充強化事業支援補助金交付要項第 1 4 条の規定により、関係
書類を添えてその実績を報告します。

添付書類

- 1 事業実績書
- 2 収支精算書
- 3 その他事業実績が分かるもの

別記第12号様式(第14条関係)

事業実績書

1 事業実施日
2 事業実施場所
3 実施事業概要
4 事業の成果及び課題

欄が不足する場合は、適宜別紙を添えること。

別記第13号様式(第14条関係)

収支精算書

1 収入の部 (単位:円)

区 分	予 算 額	精 算 額	備 考
県補助金			
自己負担額			
合 計			

財源の内訳を適宜追加すること。

2 支出の部 (単位:円)

区 分	予 算 額	精 算 額	備 考
補助対象経費			
報酬			
賃 金			
報 償 費			
旅 費			
需用費			
うち消耗品費			
光熱水料			
印刷製本費			
会議費			
役 務 費			
うち通信運搬費			
広告料			
委 託 料			
使用料及び賃借料			
負 担 金			
補助対象外経費			
補助対象経費合計			
補助対象外経費合計			
合 計 (+)			

事業に係る収支のみを記入し、欄が不足する場合は、適宜追加し又は別紙を添えること。
消費税等仕入控除税額が明らかになった場合は、明記すること。

別記14号様式(第15条関係)

地振第 号
平成 年 月 日

団体名
代表者名 様

熊本県知事 印

平成27年度(明許繰越事業)草原再生支え手拡充強化事業支援補助金
交付確定通知書

平成 年 月 日付地振第 号で交付決定しました平成27年度
(明許繰越事業)草原再生支え手拡充強化事業支援補助金については、熊本県補助金
等交付規則第14条の規定により、下記のとおりその額を確定したので通知します。

記

1 交付確定額 金 円

(注) 額の確定時に消費税等仕入控除税額が明らかでなく、消費税等仕入控除税額
を含めて交付額を確定する場合は、消費税及び地方消費税の確定申告により、
当該補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかになった場合は、その金額を
別記様式第速やかに熊本県に報告し、熊本県知事の返還命令を受けて返還する
必要がありますので、当該手続きについて怠ることがないように留意してくださ
い。

別記第15号様式(第16条関係)

平成27年度(明許繰越事業)草原再生支え手拡充強化事業支援補助金
交付請求書

平成 年 月 日付地振第 号で確定の通知があった、平成27年度(明許繰越事業)草原再生支え手拡充強化事業支援補助金について、熊本県補助金等交付規則第16条の規定により、下記の金額を交付されるよう請求します

記

請求額 金 円

補助金振込先	金融機関名	銀行 支店
	預金種目	1 普通 2 当座 (いずれかに)
	口座番号	
	(フリガナ) 口座名義	

平成 年 月 日

住所
団体名
代表者名

印

熊本県知事

様

別記第16号様式(第16条関係)

平成27年度(明許繰越事業)草原再生支え手拡充強化事業支援補助金
概算払請求書

平成 年 月 日付地振第 号で交付決定の通知があった平成27年度(明許繰越事業)草原再生支え手拡充強化事業支援補助金について、熊本県補助金等交付規則第16条及び平成27年度(明許繰越事業)草原再生支え手拡充強化事業支援補助金交付要項第16条の規定により、下記の金額を交付されるよう、関係書類を添えて請求します。

記

概算払請求額 金 円

補助金振込先	金融機関名	銀行	支店
	預金種目	1 普通	
		2 当座	(いずれかに)
	口座番号		
(フリガナ) 口座名義			

添付書類

- 1 概算払を必要とする理由書
- 2 委託契約書又は購入契約書の写し
- 3 その他関係書類

平成 年 月 日

住 所
団 体 名
代 表 者 名

印

熊本県知事

様

別記第17号様式(第17条関係)

平成 年 月 日
第 号

熊本県知事 様

住 所
団 体 名
代表者名 印

平成27年度(明許繰越事業)消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額
報告書

平成 年 月 日付地振第 号により交付決定があった平成27年度
(明許繰越事業)草原再生支え手拡充強化事業支援補助金の補助事業について、平成
27年度(明許繰越事業)草原再生支え手拡充強化事業支援補助金交付要項第17条
第1項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 熊本県補助金等交付規則第14条に基づく額の確定額
(平成 年 月 日付地振第 号による額の確定通知額)
金 円
 - 2 交付金の額の確定時に減額した消費税等仕入控除税額
金 円
 - 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税等仕入控除税額
金 円
 - 4 補助金返還相当額(3の金額から2の金額を減じて得た額)
金 円
- (注) 事業の内訳資料、確定申告書等その他参考となる資料を添付すること。